

令和2年度 財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券
償却原価法(定額法)を採用している。

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ①有形固定資産
定額法による方法を採用している。
②無形固定資産
定額法による方法を採用している。

(3) 引当金の計上基準

- ①賞与引当金
職員に対する賞与の支給に備えるため、当期に帰属する期間の支給見込み額を計上している。
②退職給付引当金
職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき、当該事業年度末において発生していると認められる額を計上している。なお、退職給付債務は期末自己都合要支給額に基づいて計算している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産	0	0	0	0
小 計	0	0	0	0
特定資産				
職員退職給付引当資産 (旧退職給付引当資産)	733,025,538		121,469,089	611,556,449
財政調整基金積立資産	557,525,498	103,906,000	181,408,000	480,023,498
減価償却引当資産	1,416,784,588	253,302,291	40,784,588	1,629,302,291
電算処理システム導入作業経費積立資産	85,561,110	40,986,271	1,940,400	124,606,981
ICT等積立資産	51,000,000	143,000,000	51,000,000	143,000,000
補助金による固定資産	84,606,805	1,657,579	34,457,427	51,806,957
合 計	2,928,503,539	542,852,141	431,059,504	3,040,296,176

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳
基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
基本財産	0	0	0	0
小 計	0	0	0	0
特定資産				
職員退職給付引当資産	611,556,449	0	0	611,556,449
財政調整基金積立資産	480,023,498	0	480,023,498	0
減価償却引当資産	1,629,302,291	0	1,629,302,291	0
電算処理システム導入作業経費積立資産	124,606,981	0	124,606,981	0
高額医療費共同事業運営基金積立資産 (旧高額共同事業積立資産)	143,000,000	0	143,000,000	0
補助金による固定資産	51,806,957	51,806,957	0	0
合 計	3,040,296,176	51,806,957	2,376,932,770	611,556,449

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	868,734,000	515,570,300	353,163,700
車輜運搬具	2,559,600	1,852,296	707,304
什器備品	814,756,196	555,901,930	258,854,266
ソフトウェア	856,239,391	696,795,879	159,443,512
合 計	2,542,289,187	1,770,120,405	772,168,782

5. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	帳簿価額	時価	評価損益
退職給付引当資産			
国債	224,879,077	233,628,510	8,749,433
合 計	224,879,077	233,628,510	8,749,433

6. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高
補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上 の区分
国保連合会等補助金(返還分)	厚生労働省	111,000	0	111,000	0	
国保連合会等補助金		0	27,321,421	27,004,421	317,000	指定正味財産
平成28年度(平成27年度繰越分)国保連合会 等補助金(国保KDB)	厚生労働省	4,576,143	679,607	1,943,700	3,312,050	指定正味財産
高齢者医療制度円滑運営事業費補助金(後期 KDB)	厚生労働省	2,958,821	712,761	1,034,585	2,636,997	指定正味財産
KDBシステムに係る機器更改(介護業務)	厚生労働省	565,537	232,060	119,861	677,736	指定正味財産
KDBシステムに係る機器更改(特定業務)	厚生労働省	80,792	33,151	17,123	96,820	指定正味財産
特定健診機器更改国庫補助(特定業務)	厚生労働省	25,290,444	0	5,143,819	20,146,625	指定正味財産
後期高齢医療制度関係業務事業費補助金(返 還分)	厚生労働省	170,000		170,000	0	
後期高齢医療制度関係業務事業費補助金	厚生労働省	0	7,261,000	6,379,000	882,000	指定正味財産
国保制度関係業務準備事業費補助金	厚生労働省	51,135,068	0	26,198,339	24,936,729	指定正味財産
高齢者医療制度円滑運営事業費補助金(シス テム改修分)	厚生労働省	0	925,000	861,000	64,000	指定正味財産
新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事 業費補助金	厚生労働省	0	13,388,000	13,201,000	187,000	指定正味財産
高齢者医療制度円滑運営臨時特例交付金	厚生労働省	7,926,756	3,131,000	8,025,298	3,032,458	指定正味財産
年金生活者支援給付金	厚生労働省	0	29,732	29,732	0	
介護保険事業費補助金	厚生労働省	0	95,000	95,000	0	
令和2年度審査支払関係業務費補助金	厚生労働省	0	254,733	254,733	0	
国保連合会苦情処理体制整備事業補助金	宮城県	0	3,581,600	3,581,600	0	
介護給付適正化推進事業補助金	宮城県	0	559,897	559,897	0	
合 計		92,814,561	58,204,962	94,730,108	56,289,415	

7. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳
指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

内 容	
経常収益への振替額	
減価償却費計上による振替額	34,457,427
目的達成による振替額	55,751,719
経常外収益への振替額	
固定資産受贈益の振替	
合 計	90,209,146